

四 半 期 報 告 書

(第138期第3四半期)

住 友 信 託 銀 行 株 式 會 社

E03627

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【生産、受注及び販売の状況】	6
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣 内 義 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後 藤 健 一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)

当社神戸支店
(神戸府中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店
(千葉府中央区富士見一丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間	平成20年度 第3四半期 連結会計期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	816,178	320,604	1,095,650
うち信託報酬	百万円	49,931	13,551	74,628
経常利益 (△は経常損失)	百万円	52,080	△2,693	136,985
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	20,404	△7,918	—
当期純利益	百万円	—	—	82,344
純資産額	百万円	—	1,335,656	1,280,954
総資産額	百万円	—	22,795,171	22,180,734
1株当たり純資産額	円	—	562.89	639.75
1株当たり四半期純利益 金額(△は1株当たり四 半期純損失金額)	円	12.18	△4.72	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	49.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	49.17
自己資本比率	%	—	4.1	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	526,670	—	△153,759
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△819,095	—	184,510
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	160,091	—	14,559
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	350,843	487,255
従業員数	人	—	9,844	9,825
信託財産額	百万円	—	83,456,546	90,534,098

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
6. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

銀行信託事業において、STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limitedが加わっております。

3 【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社から関連会社に変更となった主要な会社は次のとおりであります。

すみしんライフカード株式会社

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった主要な会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	70,900	金融業	100	4	—	金銭貸借 預金取引	—	—

(注) 上記関係会社は、特定子会社に該当します。また、有価証券報告書(又は有価証券届出書)は提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	9,844 [2,683]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,653人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員55人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,926 [1,370]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,350人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間における「実質業務純益」は、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益の一方で、国債等債券損益などの市場関連収益が大幅に増加したことにより、前年同期比327億円増益の1,812億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用」の増加に加え、株価下落に伴う減損処理などにより、同353億円減益の520億円となりました。また、四半期純利益は、同334億円減益の204億円、1株当たり四半期純利益は12円18銭となっております。

実質与信関係費用は、グローバルなクレジット市場の環境悪化に伴い海外資産担保証券の減損処理が増加したこと、国内の一部貸出先における債務者区分の見直しや法的破綻により与信関係費用が増加したことに加え、グループ会社において不動産担保貸付に係る担保評価の見直しを進めたことに伴う引当増加等により、967億円の費用計上となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における実質業務純益は859億円、経常損失は26億円、四半期純損失は79億円となりました。

セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が668億円（128.0%）、リース事業が27億円（5.3%）、金融関連事業が△174億円（△33.3%）となりました。所在地別セグメントにつきましては、日本が729億円（139.6%）、米州が△62億円（△11.9%）、欧州が△165億円（△31.6%）、アジア・オセアニアが20億円（3.9%）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントにおける経常利益は、銀行信託事業が107億円、リース事業が15億円、金融関連事業が△149億円となりました。所在地別セグメントにつきましては、日本が182億円、米州が△97億円、欧州が△120億円、アジア・オセアニアが8億円となりました。

資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比6,144億円増加の22兆7,951億円、連結純資産は、同547億円増加の1兆3,356億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同5,074億円増加の11兆2,537億円、有価証券は、同4,302億円増加の5兆327億円となりました。また、預金は、同3,404億円増加の12兆2,161億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、同7兆775億円減少の83兆4,565億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、株価下落に伴い、株式の評価差額が減少（前年度末比△1,662億円）した一方で、債券の評価差額の改善及び一部の海外資産担保証券の満期保有目的債券への区分変更の結果、前年度末比925億円減少の183億円の評価益となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比821億円増加し期末残高はネット1,650億円の資産計上となっております。

・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが5,266億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが8,190億円の支出、優先出資証券の発行等の財務活動によるものが1,600億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,508億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるものが288億円の支出、投資活動によるものが394億円の支出、財務活動によるものが1,109億円の収入となりました。

損益の概況（参考）

	平成19年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成19年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成19年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益	195,324	92,931	288,255
(実質粗利益)	(195,324)	(92,931)	(288,255)
信託報酬	36,737	10,309	47,046
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	5,808	1,447	7,255
その他信託報酬	30,929	8,861	39,790
資金利益	81,856	41,286	123,143
役務取引等利益	55,056	20,350	75,406
特定取引利益	6,396	3,306	9,703
その他業務利益（除く臨時処理分）	15,277	17,679	32,956
経費（除く臨時処理分）	△96,986	△50,909	△147,896
(除くのれん償却)	(△93,015)	(△48,775)	(△141,791)
一般貸倒引当金純繰入額	△23,251	—	△23,083
不良債権処理額	△12,188	△219	△11,767
貸出金償却	△9,620	1,822	△7,797
個別貸倒引当金純繰入額	△788	—	△888
特定海外債権引当勘定純繰入額	△46	—	694
債権売却損	△1,733	△2,042	△3,776
株式等関係損益	4,695	△1,482	3,212
持分法による投資損益	△546	△1,227	△1,773
その他	△5,675	△13,847	△19,522
経常利益（△は経常損失）	61,371	25,244	87,425
特別損益	9,467	939	9,597
うち 貸倒引当金戻入益	—	808	—
うち 償却債権取立益	389	203	593
うち 退職給付信託返還益	9,969	—	9,969
税金等調整前四半期（中間）純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	70,838	26,184	97,023
法人税、住民税及び事業税	△37,333	△14,713	△52,047
法人税等調整額	7,193	6,191	13,385
少数株主利益	△2,980	△1,532	△4,512
四半期（中間）純利益（△は四半期純損失）	37,718	16,129	53,848
与信関係費用（＋＋＋＋）	△35,049	792	△34,257
実質与信関係費用	△38,687	△19,935	△58,622
うち 海外クレジット関連損失	△9,705	△19,935	△29,640
実質業務純益	102,431	46,131	148,563

	平成20年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益 (実質粗利益)	193,483 (193,482)	132,521 (132,521)	326,004 (326,003)
信託報酬	36,379	13,551	49,931
信託勘定不良債権処理額	0	—	0
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	5,250	1,833	7,083
その他信託報酬	31,128	11,718	42,846
資金利益	87,045	45,173	132,219
役務取引等利益	38,333	15,527	53,860
特定取引利益	△9,274	△45,141	△54,416
その他業務利益 (除く臨時処理分)	40,998	103,410	144,409
経費 (除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△102,360 (△98,096)	△47,232 (△45,097)	△149,593 (△143,193)
一般貸倒引当金純繰入額	8,786	△14,229	△5,443
不良債権処理額	△25,573	△21,456	△47,029
貸出金償却	△4,774	△3,510	△8,285
個別貸倒引当金純繰入額	△20,157	△14,824	△34,982
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	—	—
債権売却損	△640	△3,121	△3,762
株式等関係損益	△10,205	△27,371	△37,577
持分法による投資損益	△1,106	△591	△1,697
その他	△8,249	△24,332	△32,582
経常利益 (△は経常損失)	54,773	△2,693	52,080
特別損益	2,155	1,563	3,718
うち 貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち 償却債権取立益	695	156	852
うち 退職給付信託返還益	—	—	—
税金等調整前四半期 (中間) 純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	56,928	△1,129	55,798
法人税、住民税及び事業税	△11,511	△20,433	△31,945
法人税等調整額	△12,914	16,447	3,533
少数株主利益	△4,179	△2,802	△6,982
四半期 (中間) 純利益 (△は四半期純損失)	28,323	△7,918	20,404
与信関係費用 (+ + + +)	△16,090	△35,529	△51,619
実質与信関係費用	△24,519	△72,186	△96,705
うち 海外クレジット関連損失	△10,735	△34,899	△45,634

実質業務純益	95,306	85,968	181,274
--------	--------	--------	---------

- (注) 1. 平成19年度第3四半期連結会計期間は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
2. 連結の「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券 (債券、株式等) 投資に係る費用等及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。
3. 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引 (配当等)
4. 金額が損失の項目には△を付しております。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	13,551	—	—	13,551
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	40,558	5,093	450	45,201
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	14,237	2,168	878	15,527
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△45,158	17	—	△45,141
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	103,716	△1,385	△675	103,006

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間28百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	11,717,106	552,643	53,567	12,216,182
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	1,711,953	44,813	29,801	1,726,964
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	9,743,939	507,820	22,712	10,229,047
うちその他	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	261,213	9	1,053	260,169
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	2,573,262	27,509	10,000	2,590,771
総合計	前第3四半期連結会計期間末	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間末	14,290,368	580,152	63,567	14,806,953

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,171,606	100.00
製造業	1,545,221	15.19
農業	2,360	0.02
林業	200	0.00
漁業	6,280	0.06
鉱業	13,668	0.13
建設業	157,571	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	151,480	1.49
情報通信業	167,168	1.64
運輸業	721,731	7.10
卸売・小売業	952,576	9.37
金融・保険業	1,413,303	13.90
不動産業	1,924,775	18.92
各種サービス業	1,026,117	10.09
地方公共団体	55,677	0.55
その他	2,033,474	19.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,082,113	100.00
政府等	656	0.06
金融機関	33,096	3.06
その他	1,048,360	96.88
合計	11,253,720	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	417,968	0.50	447,059	0.49
有価証券	1,681,628	2.01	11,508,943	12.71
信託受益権	63,479,335	76.06	61,015,610	67.39
受託有価証券	430,268	0.52	434,419	0.48
金銭債権	9,578,252	11.48	8,908,810	9.84
有形固定資産	4,446,914	5.33	4,343,235	4.80
無形固定資産	34,175	0.04	33,370	0.04
その他債権	2,552,328	3.06	2,822,637	3.12
コールローン	8,300	0.01	45,100	0.05
銀行勘定貸	608,336	0.73	747,554	0.83
現金預け金	219,039	0.26	227,355	0.25
合計	83,456,546	100.00	90,534,098	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	15,276,397	18.31	25,545,526	28.22
年金信託	6,670,042	7.99	7,100,851	7.84
財産形成給付信託	9,058	0.01	7,203	0.01
貸付信託	185,743	0.22	278,182	0.31
投資信託	24,160,455	28.95	21,484,220	23.73
金銭信託以外の金銭の信託	2,721,161	3.26	3,042,883	3.36
有価証券の信託	16,227,287	19.45	15,885,157	17.55
金銭債権の信託	9,312,732	11.16	8,638,407	9.54
土地及びその定着物の信託	52,909	0.06	149,581	0.16
包括信託	8,840,758	10.59	8,402,083	9.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	83,456,546	100.00	90,534,098	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 当第3四半期連結会計期間末 63,465,044百万円、前連結会計年度末60,984,817百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	21,073	5.04
建設業	787	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	898	0.21
情報通信業	251	0.06
運輸業	8,464	2.02
卸売・小売業	3,120	0.75
金融・保険業	47,005	11.25
不動産業	7,692	1.84
各種サービス業	113,800	27.23
地方公共団体	18,478	4.42
その他	196,396	46.99
合計	417,968	100.00

元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	312,240	—	312,240	328,913	—	328,913
有価証券	48	—	48	9,796	—	9,796
その他	352,633	185,763	538,396	359,544	288,201	647,746
資産計	664,923	185,763	850,686	698,254	288,201	986,455
元本	662,653	183,317	845,971	696,894	284,609	981,504
債権償却準備金	330	—	330	924	—	924
特別留保金	—	1,189	1,189	—	1,839	1,839
その他	1,938	1,256	3,195	434	1,752	2,187
負債計	664,923	185,763	850,686	698,254	288,201	986,455

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

当第3四半期連結会計期間末 貸出金312,240百万円のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は14,227百万円、貸出条件緩和債権額は270百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は14,529百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

前連結会計年度末 貸出金328,913百万円のうち、延滞債権額は14,656百万円、貸出条件緩和債権額は745百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は15,402百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

3. 前連結会計年度末において、金銭信託の有価証券は貸付信託受益証券9,747百万円を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、金銭信託の有価証券に貸付信託受益証券は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、東京ビルの新設・除却については、投資予定金額の総額を268億円と致しました。

なお、当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行信託事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
国内 連結子会社	住信振興株式会社	社宅・寮	千葉県 市川市	取得	社宅・寮	1,400	—	自己資金	平成20年 12月	平成21年 4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。
計	1,675,128,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	1,675,128	—	287,537,174	—	242,555,536

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,537,000	1,672,537	同上
単元未満株式	普通株式 2,060,546	—	同上
発行済株式総数	1,675,128,546	—	—
総株主の議決権	—	1,672,537	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が157千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が157個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	531,000	—	531,000	0.03
計	—	531,000	—	531,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	957	960	929	814	735	750	727	549	520
最低(円)	687	803	713	686	625	579	318	348	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

職名の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役員 投融资管理グループ長兼顧客グループ・ホールセール統括役員兼顧客グループ・プロダクツ副担当役員兼顧客グループ・大企業取引店部統括役員兼顧客グループ地方総合店統括役員兼顧客グループ営業店部業推役員	専務執行役員 顧客グループ・ホールセール統括役員兼顧客グループ・プロダクツ副担当役員兼顧客グループ・大企業取引店部統括役員兼顧客グループ地方総合店統括役員兼顧客グループ営業店部業推役員	杉田 光彦	平成21年1月5日

第5 【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3．当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	627,731	891,560
コールローン及び買入手形	183,042	140,780
債券貸借取引支払保証金	712,642	152,240
買入金銭債権	472,640	581,167
特定取引資産	※2 1,208,716	※2 1,078,192
金銭の信託	12,251	17,533
有価証券	※2, ※4 5,032,703	※2, ※4 4,602,451
貸出金	※1, ※2 11,253,720	※1, ※2 10,746,228
外国為替	14,252	7,946
リース債権及びリース投資資産	※2 651,955	
その他資産	※2 1,882,428	※2 3,216,415
有形固定資産	※3 130,480	※3 132,743
無形固定資産	144,400	148,241
繰延税金資産	165,163	83,050
支払承諾見返	※4 439,800	※4 488,865
貸倒引当金	△136,757	△106,683
資産の部合計	22,795,171	22,180,734
負債の部		
預金	12,216,182	11,875,749
譲渡性預金	2,590,771	2,456,695
コールマネー及び売渡手形	239,059	140,152
売現先勘定	1,593,199	790,588
債券貸借取引受入担保金	53,445	131,957
特定取引負債	189,140	338,217
借入金	1,116,826	883,039
外国為替	935	0
短期社債	271,015	356,754
社債	551,242	598,859
信託勘定借	608,336	747,554
その他負債	1,562,897	2,058,271
賞与引当金	1,844	6,272
役員賞与引当金	—	75
退職給付引当金	8,733	9,636
預金払戻損失引当金	823	819
偶発損失引当金	7,731	7,806
移転関連費用引当金	1,415	2,243
繰延税金負債	154	198
再評価に係る繰延税金負債	5,956	6,021
支払承諾	※4 439,800	※4 488,865
負債の部合計	21,459,514	20,899,780

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	287,537
資本剰余金	242,555	242,555
利益剰余金	475,702	483,686
自己株式	△464	△441
株主資本合計	1,005,331	1,013,338
その他有価証券評価差額金	△47,149	65,958
繰延ヘッジ損益	△3,643	1,107
土地再評価差額金	△4,401	△4,306
為替換算調整勘定	△7,519	△4,729
評価・換算差額等合計	△62,713	58,029
少数株主持分	393,038	209,586
純資産の部合計	1,335,656	1,280,954
負債及び純資産の部合計	22,795,171	22,180,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	816,178
信託報酬	49,931
資金運用収益	290,006
(うち貸出金利息)	156,904
(うち有価証券利息配当金)	112,618
役務取引等収益	76,027
特定取引収益	4,983
その他業務収益	376,591
その他経常収益	※1 18,638
経常費用	764,098
資金調達費用	157,787
(うち預金利息)	71,873
役務取引等費用	22,166
特定取引費用	59,400
その他業務費用	232,355
営業経費	157,198
その他経常費用	※2 135,191
経常利益	52,080
特別利益	4,539
固定資産処分益	1,923
償却債権取立益	852
その他の特別利益	※3 1,763
特別損失	820
固定資産処分損	693
減損損失	127
税金等調整前四半期純利益	55,798
法人税、住民税及び事業税	31,945
法人税等調整額	△3,533
法人税等合計	28,411
少数株主利益	6,982
四半期純利益	20,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,798
減価償却費	12,656
減損損失	127
のれん償却額	6,399
持分法による投資損益 (△は益)	1,697
貸倒引当金の増減 (△)	30,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△902
預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	3
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△74
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△828
資金運用収益	△290,006
資金調達費用	157,787
有価証券関係損益 (△)	△34,889
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	175
為替差損益 (△は益)	267,695
固定資産処分損益 (△は益)	△1,229
特定取引資産の純増 (△) 減	△130,523
特定取引負債の純増減 (△)	△149,076
貸出金の純増 (△) 減	△507,697
預金の純増減 (△)	351,686
譲渡性預金の純増減 (△)	134,076
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	210,228
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	127,417
コールローン等の純増 (△) 減	56,137
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△560,402
コールマネー等の純増減 (△)	901,518
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△78,511
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,305
外国為替 (負債) の純増減 (△)	935
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	11,401
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△87,059
信託勘定借の純増減 (△)	△139,218
資金運用による収入	300,826
資金調達による支出	△134,409
その他	99,342
小計	600,366
法人税等の支払額	△73,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,670

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△8,025,002
有価証券の売却による収入	6,788,274
有価証券の償還による収入	424,471
金銭の信託の減少による収入	5,107
有形固定資産の取得による支出	△5,591
有形固定資産の売却による収入	4,039
無形固定資産の取得による支出	△10,401
無形固定資産の売却による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	28,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,900
株式の発行による収入	55
少数株主からの払込みによる収入	180,000
配当金の支払額	△28,301
少数株主への配当金の支払額	△3,224
自己株式の取得による支出	△60
自己株式の売却による収入	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,739
現金及び現金同等物の期首残高	487,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△671
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 350,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか1社は設立により、連結子会社としております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、HEISEI MARINE S. A. は清算により、連結子会社から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limitedは設立により、連結子会社としております。また、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が651,955百万円、「有形固定資産」が212百万円、「無形固定資産」が1百万円、「その他負債」が6,687百万円増加、「その他資産」が644,807百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は674百万円それぞれ増加しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	(3) 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は17,368百万円増加、繰延税金資産は7,053百万円減少、その他有価証券評価差額金は10,314百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「3. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は1,602,477百万円、「その他資産」及び「その他負債」は1,650,607百万円、それぞれ減少しております。</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は15,286百万円増加、「繰延税金資産」は6,207百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,078百万円増加しております。</p> <p>当該合理的に算定された価格は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">23,151百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">98,163百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">36,917百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">602,310百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,253,863百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">18,746百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 100,753百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は116,241百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託662,653百万円、貸付信託183,317百万円であります。</p>	破綻先債権額	23,151百万円	延滞債権額	98,163百万円	3ヶ月以上延滞債権額	5百万円	貸出条件緩和債権額	36,917百万円	特定取引資産	602,310百万円	有価証券	2,253,863百万円	リース債権及びリース投資資産	4,141百万円	その他資産	18,746百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">56,110百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">77,668百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">343,204百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,118,018百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">267,889百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">37,788百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 104,863百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は118,207百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託696,894百万円、貸付信託284,609百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,126百万円	延滞債権額	56,110百万円	3ヶ月以上延滞債権額	4百万円	貸出条件緩和債権額	77,668百万円	特定取引資産	343,204百万円	有価証券	1,118,018百万円	貸出金	267,889百万円	その他資産	37,788百万円
破綻先債権額	23,151百万円																																
延滞債権額	98,163百万円																																
3ヶ月以上延滞債権額	5百万円																																
貸出条件緩和債権額	36,917百万円																																
特定取引資産	602,310百万円																																
有価証券	2,253,863百万円																																
リース債権及びリース投資資産	4,141百万円																																
その他資産	18,746百万円																																
破綻先債権額	1,126百万円																																
延滞債権額	56,110百万円																																
3ヶ月以上延滞債権額	4百万円																																
貸出条件緩和債権額	77,668百万円																																
特定取引資産	343,204百万円																																
有価証券	1,118,018百万円																																
貸出金	267,889百万円																																
その他資産	37,788百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益6,877百万円、株式等売却益4,692百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却40,933百万円、貸倒引当金繰入額40,531百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失28,938百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、レボ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	627,731
当社の預け金(日銀預け金を除く)	<u>△276,887</u>
現金及び現金同等物	<u>350,843</u>

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,675,128
自己株式	
普通株式	527

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,234	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	その他利益 剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	14,234	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日	その他利益 剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	523,011	255,542	37,624	816,178	—	816,178
(2) セグメント間の内部 経常収益	11,135	243	650	12,029	(12,029)	—
計	534,147	255,785	38,274	828,207	(12,029)	816,178
経常利益(△は経常損失)	66,817	2,796	△17,414	52,199	(119)	52,080

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「リース事業」について674百万円経常利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	742,908	32,388	24,775	16,105	816,178	—	816,178
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,033	14,722	3,062	3,034	37,853	(37,853)	—
計	759,941	47,111	27,838	19,140	854,031	(37,853)	816,178
経常利益(△は経常損失)	72,900	△6,250	△16,507	2,076	52,219	(138)	52,080

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について674百万円経常利益が増加しております。

【海外経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	73,270
II 連結経常収益	816,178
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.9

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	373,897	382,484	8,587
地方債	50	50	0
短期社債	—	—	—
社債	25,695	25,863	168
その他	288,313	270,978	△17,334
外国債券	288,313	270,978	△17,334
合計	687,955	679,376	△8,579

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	449,887	474,761	24,873
債券	1,365,321	1,397,700	32,378
国債	1,203,157	1,237,463	34,306
地方債	21,275	21,419	143
短期社債	—	—	—
社債	140,888	138,816	△2,071
その他	2,435,724	2,396,782	△38,942
外国株式	331	461	129
外国債券	1,877,586	1,864,181	△13,404
その他	557,806	532,139	△25,667
合計	4,250,934	4,269,244	18,310

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は273百万円(費用)であります。
2. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、74,021百万円(うち、株式29,289百万円、その他の証券44,731百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

3. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成20年12月31日現在)

	時価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	四半期連結貸借対照表に 計上されたその他有価証券 評価差額金の額(百万円)
外国債券	270,690	288,058	△54,820

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	24,852,265	3,084	3,084
	金利オプション	659,964	103	110
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	104,851,328	135,172	135,172
	金利オプション	37,021,150	59,071	52,695
	その他			
	合計		197,431	85,672

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,356,511	1,476	1,476
	為替予約	12,120,422	13,339	13,339
	通貨オプション	7,878,351	13,514	33,544
	その他			
	合計		25,378	21,680

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	4,200	327	327
	株式指数オプション	1,091	0	19
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ その他			
	合計		327	307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	141,547	576	576
	債券先物オプション	22,850	152	112
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		423	463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ その他	121,091	1,361	1,361
	合計		1,361	1,361

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	562.89	639.75

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.18

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	20,404
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	20,404
普通株式の期中 平均株式数	千株	1,674,620

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益		320,604
信託報酬		13,551
資金運用収益		91,753
(うち貸出金利息)		51,928
(うち有価証券利息配当金)		33,748
役務取引等収益		22,875
特定取引収益		2,506
その他業務収益		182,100
その他経常収益	※1	7,817
経常費用		323,297
資金調達費用		46,579
(うち預金利息)		20,856
役務取引等費用		7,348
特定取引費用		47,648
その他業務費用		79,094
営業経費		49,750
その他経常費用	※2	92,876
経常損失		△2,693
特別利益		1,934
固定資産処分益		13
償却債権取立益		156
その他の特別利益	※3	1,763
特別損失		371
固定資産処分損		371
税金等調整前四半期純損失		△1,129
法人税、住民税及び事業税		20,433
法人税等調整額		△16,447
法人税等合計		3,986
少数株主利益		2,802
四半期純損失		△7,918

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

- ※1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益4,375百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額29,160百万円、株式等償却28,322百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失25,865百万円を含んでおります。
- ※3. その他の特別利益は、レポ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金であります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	225,813	84,366	10,424	320,604	—	320,604
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,448	59	138	3,646	(3,646)	—
計	229,262	84,426	10,562	324,251	(3,646)	320,604
経常利益(△は経常損失)	10,734	1,514	△14,941	△2,693	—	△2,693

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	304,905	8,455	2,724	4,518	320,604	—	320,604
(2) セグメント間の内部 経常収益	4,258	5,048	742	680	10,731	(10,731)	—
計	309,164	13,503	3,467	5,199	331,335	(10,731)	320,604
経常利益(△は経常損失)	18,290	△9,789	△12,079	885	△2,693	—	△2,693

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(海外経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	15,698
II 連結経常収益	320,604
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	4.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 金額	円	4.72

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失	百万円	7,918
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—
普通株式に係る 四半期純損失	百万円	7,918
普通株式の期中 平均株式数	千株	1,674,601

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 14,234百万円

1株当たりの中間配当金 8円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

住友信託銀行株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3(3)に記載されているとおり、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	住友信託銀行株式会社
【英訳名】	The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
【縦覧に供する場所】	当社東京営業部 (東京都中央区八重洲二丁目3番1号) 当社神戸支店 (神戸市中央区御幸通八丁目1番6号) 当社横浜支店 (横浜市西区南幸一丁目14番10号) 当社名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目1番1号) 当社千葉支店 (千葉市中央区富士見一丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第138期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

